国の債権に係る情報の公表

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定)

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位:百万円)

	令和元年度							令和2年度								(単位:自万円) 令和3年度								
	管理対象債権額			Į.			消滅額			管理対象債権額			消滅額			管理対象債権額				消滅額				
		前年度以前	to the state of the A		前年度以前発生分		本年度発生分			前年度以前	本年度発生分		前年度以前発生分 本年度発生分		前年度以前発生未消滅		to be the year.		前年度じ	从前発生分	本年度多	発生分		
		前年度以前 発生未消滅 債権分	本年度発生分		うち 不納欠損額			うち 不納欠損額		前年度以前 発生未消滅 債権分 本年度発生				うち 不納欠損額 うち 不納欠損額		うち 不納欠損額	発生 术刊源 債権分		本年度発生分			うち 不納欠損額	2	うち 不納欠損額
合 計	2,006	20	1,985	2,004	18	3 1	1,985	Ī	3,563	4	3,55	8 3,561		3 -	3,558	-	4,535	93	4,442	4,534	91	. 0	4,442	_
備考	■主なもの (目)返納金債権 1,0 (目)免許料及び手数料債権 5		1,006		■主なもの (目)返納金債権 2,7		■主なもの (目)返納金債権 2,		■主なもの (目)返納金 (目)諸納付		■主なもの (目)返納金債権 3,13 (目)路納付金債権 86		■主なもの (目)返納金((目)諸納付金	仓債権 寸金債権		3,130 865								

※消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程(昭和二十七年大蔵省令第百四十一号。)第二十七条各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

	令和元年度末現在額									令和2年度末現在額								令和3年度末現在額							
		一般分(徴収停止分を除く。) 徴収停止分						一般分(徴収停止分を除く。)						华止分	一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分				
		本年度発生債権分	前年度以前	前発生債権分	É	計				本年度発	生債権分	前年度以前	j発生債権分	合計			本年度	発生債権分	前年度以前	前発生債権分	合計				
		履行期限到 履行期限未来額 到来額	· 履行期限到 来額	履行期限未 到来額	履行期限到 来額	履行期限未 到来額	本年度発生 債権分	度発生 前年度以前 分 発生債権分 履来	履行期限到 来額	履行期限未到来額	履行期限到 来額	履行期限未 履行到来額 来	〒期限到 履行期限未 類 教報	本年度発生育債権分	前年度以前 発生債権分	履行期限到来額	削 履行期限未 到来額	· 履行期限到 来額	利 履行期限未 到来額	· 履行期限到 履行期限未 来額 到来額	本年度発生 : 債権分	本年度発生 債権分 発生債権分			
債権の種類																									
(款)雑収入	1	. – –	. 1	-	1	1 -	_	0	1	-	0	-	1	- 1	_	0	1 -		-	- 1	. – 1	1 -	-		
(項)雑収入	1	. – –	- 1	_	1	1 -	_	0	1	-	0	-	1	- 1	_	0	1 -		-	- 1	. – 1	1 -	-		
(目)免許料及び手数料債権	(_	_	_		_	- 0	0	-	_	_	-		_	0		-					-		
(目)延滞金債権	-		-	-	_	-	_	-	0	-	0	-	-	- 0	-	-	0 -		-	- C	- () –	-		
(目)損害賠償金債権	1	. – –	- 1	_	1	-	_	-	1	-	-	-	1	- 1	_	-	1 -			- 1	. – 1	-			
合 計	1	. – –	- 1	_	1	т —	_	0	1	-	0	_	1	- 1	. –	0	1 -		-	- 1	. – 1	-			

※計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

不納欠損額の内訳

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計(雲源関発促進期定)

(単位:千円)

エネル	/ギー対策特別会計(電源開発促進勘定)							(単位:千円)
	区分		生債権分	前年度以前			H	備考
	四月	件数	金額	件数	金額	件数	金額	/用 <i>个</i>
	対収官事務規程 陰第1項第1号の規定によるもの(免除)							
	ぬ収官事務規程 全第1項第2号の規定によるもの(消滅時効の完成)			2	95	2	95	(目) 免許料及び 手数料債権 95
	ぬ収官事務規程 全第1項第3号の規定によるもの(滞納処分の停止)							
	ぬ収官事務規程 ◆第1項第4号の規定によるもの(みなし消滅)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの(消滅時効が完成し、か つ、援用の見込み)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの(法人の清算が結了)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの(債務者死亡後債務につ いて限定承認があった場合において、相続財産の価額 が強制執行費用等を超えない見込み)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの(破産法等の規定により 債務者が免責)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの(債権の存在について法 律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込 みがない旨決定)							

不納欠損額の内訳

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計(雲源関系促進期定)

エネ	ルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)							(単位:千円)
	区分		生債権分		発生債権分		†	備考
	四月	件数	金額	件数	金額	件数	金額	I/⊞ ² ラ
	徴収官事務規程 条第1項第1号の規定によるもの(免除)							
	徴収官事務規程 条第1項第2号の規定によるもの(消滅時効の完成)			1	1, 479	1	1, 479	(目) 延滞金債権 1,479
	徴収官事務規程 条第1項第3号の規定によるもの(滞納処分の停止)							
	徴収官事務規程 条第1項第4号の規定によるもの(みなし消滅)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの(消滅時効が完成し、か つ、援用の見込み)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの(法人の清算が結了)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの(債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額 が強制執行費用等を超えない見込み)							
	債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの(破産法等の規定により 債務者が免責)				_			
	債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの(債権の存在について法 律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込 みがない旨決定)							